

2013年度
第3四半期決算
Conference Call

2014年2月6日
日本新薬株式会社



業績の状況（連結）

(百万円)

	2012年度		2013年度			
	第3四半期実績		第3四半期実績	対前年同期比		
		売上比		売上比	増減	増減率
売上高	51,514	100.0%	55,813	100.0%	4,299	8.3%
営業利益	5,361	10.4%	5,425	9.7%	63	1.2%
経常利益	5,698	11.1%	5,950	10.7%	252	4.4%
四半期純利益	3,557	6.9%	3,899	7.0%	341	9.6%



医薬品売上の内訳

(百万円)

	2012年度		2013年度			
	第3四半期実績		第3四半期実績		対前年同期比	
		売上比		売上比	増減	増減率
医薬品	41,945	98.3%	45,012	98.5%	3,067	7.3%
工業所有権等収益	94	0.2%	40	0.1%	△54	△57.2%
フルリフロキサシン原薬	507	1.2%	518	1.1%	11	2.2%
受託製造	121	0.3%	137	0.3%	16	13.4%
医薬品合計	42,668	100.0%	45,709	100.0%	3,041	7.1%

・ビダーザ(+1,873百万円、+35.5%)
(骨髄異形成症候群治療剤)

・ルナベル(+905百万円、+24.2%)
(月経困難症治療剤)

・アドシルカ(+630百万円、+44.3%)
(肺動脈性肺高血圧症治療剤)

・トラマール(+480百万円、+136.8%)
(がん疼痛・慢性疼痛治療剤)

等の伸長

・ハイペン(△379百万円、△14.4%)
(非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤)

・エビプロスタット(△270百万円、△6.8%)
(前立腺肥大症治療剤)

・エリザス(△223百万円、△28.8%)
(アレルギー性鼻炎治療剤)

・セレクトール(△215百万円、△13.5%)
(血管拡張性β1遮断薬)

等の減少

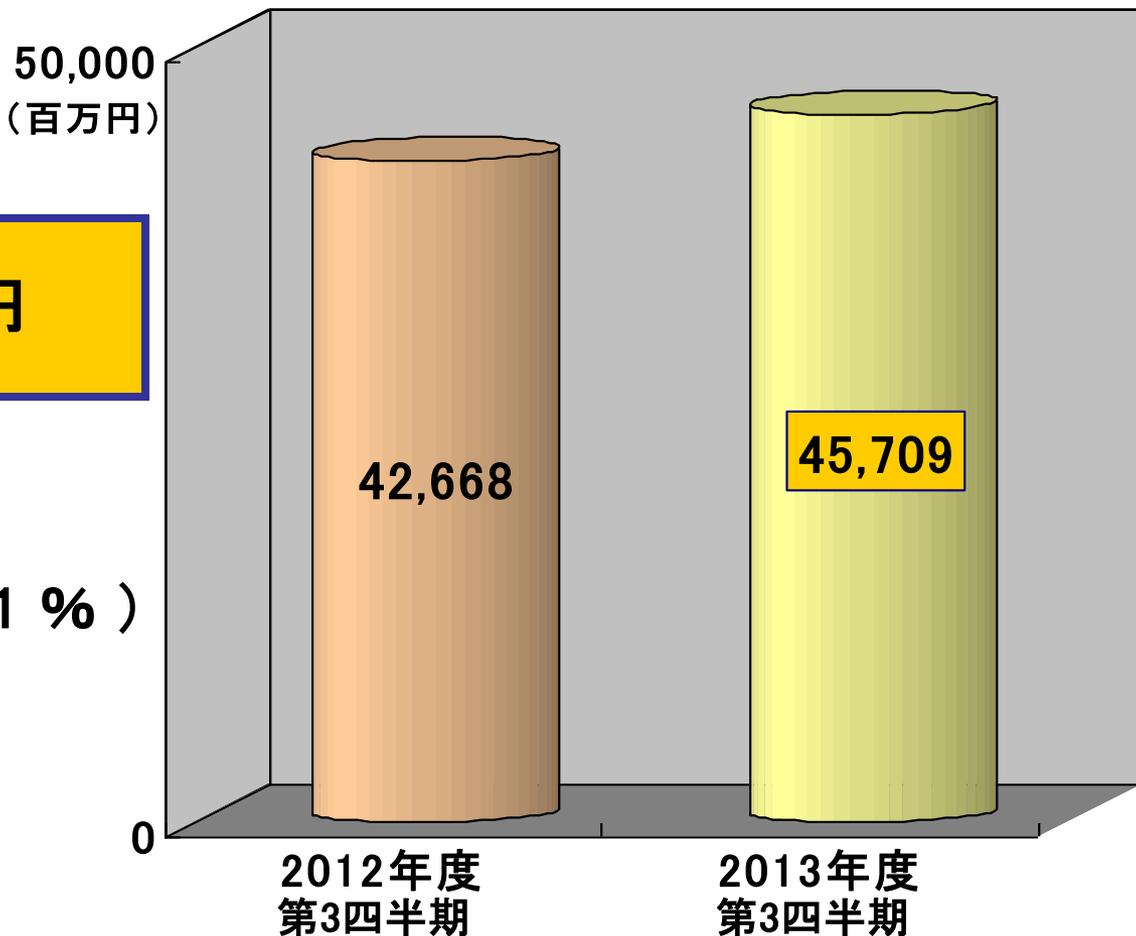


部門別業績推移 医薬品

実績 45,709百万円

対前年同期比

+ 3,041百万円(+ 7.1%)





機能食品売上の内訳

(百万円)

	2012年度		2013年度			
	第3四半期実績		第3四半期実績	対前年同期比		
		売上比		売上比	増減	増減率
健康食品素材	592	6.7%	652	6.5%	59	10.1%
品質安定保存剤	1,305	14.8%	1,363	13.5%	58	4.5%
たん白製剤	4,500	50.9%	5,534	54.8%	1,034	23.0%
ニュートリション素材	1,335	15.1%	1,473	14.6%	137	10.3%
その他	1,113	12.5%	1,079	10.6%	△ 32	△ 2.9%
機能食品合計	8,845	100.0%	10,103	100.0%	1,258	14.2%

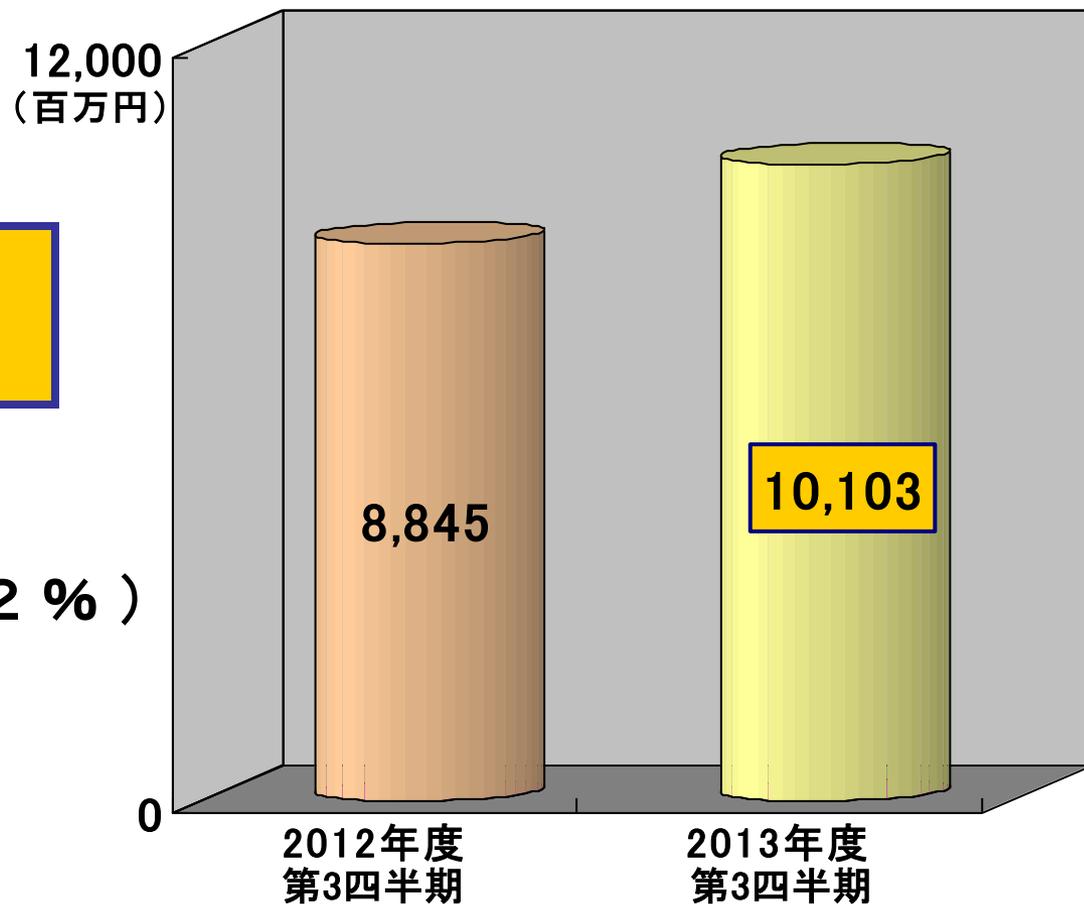


部門別業績推移 機能食品

実績 10,103百万円

対前年同期比

+ 1,258百万円(+14.2%)



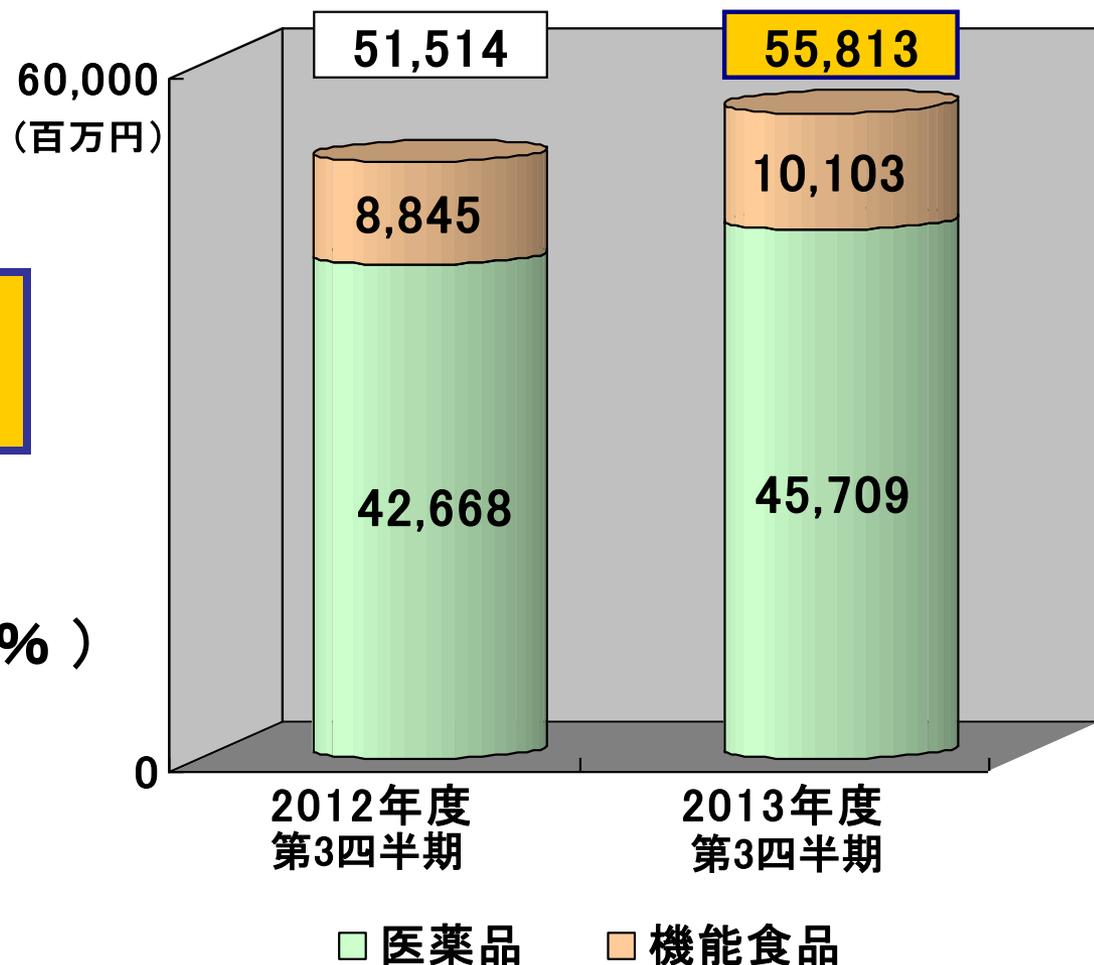


業績推移(連結)売上高

実績 55,813百万円

対前年同期比

+ 4,299百万円(+ 8.3%)





損益計算書（連結）①

(百万円)

	2012年度		2013年度			
	第3四半期実績		第3四半期実績		対前年同期比	
		売上比		売上比	増減	増減率
営業収益						
売上高	51,514	100.0%	55,813	100.0%	4,299	8.3%
(医薬品)	(42,668)	(82.8%)	(45,709)	(81.9%)	(3,041)	(7.1%)
(機能食品)	(8,845)	(17.2%)	(10,103)	(18.1%)	(1,258)	(14.2%)
営業費用	46,152	89.6%	50,388	90.3%	4,235	9.2%
売上原価	25,471	49.4%	28,477	51.0%	3,006	
販売費及び一般管理費	14,270	27.8%	14,807	26.6%	537	
研究開発費	6,411	12.4%	7,102	12.7%	691	
営業利益	5,361	10.4%	5,425	9.7%	63	1.2%



損益計算書 (連結) ②

(百万円)

	2012年度		2013年度			
	第3四半期実績		第3四半期実績		対前年同期比	
		売上比		売上比	増減	増減率
営業利益	5,361	10.4%	5,425	9.7%	63	1.2%
営業外収益	714	1.4%	880	1.6%	165	23.2%
営業外費用	378	0.7%	355	0.6%	△ 23	△6.1%
経常利益	5,698	11.1%	5,950	10.7%	252	4.4%
法人税等	2,140	4.2%	2,051	3.7%	△ 89	△4.2%
四半期純利益	3,557	6.9%	3,899	7.0%	341	9.6%



財政状況（連結）

(百万円)

	2012年度	2013年度			2012年度	2013年度	
	期末実績	第3四半期 実績	増減		期末実績	第3四半期 実績	増減
資産の部	113,730	115,579	1,848	負債の部	24,201	22,446	△ 1,755
（流動資産）	70,932	71,277	344	（流動負債）	15,677	13,514	△ 2,162
（固定資産）	42,798	44,301	1,503	（固定負債）	8,523	8,931	407
				純資産の部	89,529	93,133	3,603
合計	113,730	115,579	1,848	合計	113,730	115,579	1,848

=増加=

資産の部 : たな卸資産、受取手形及び売掛金
投資その他の資産

負債の部 : 支払手形及び買掛金

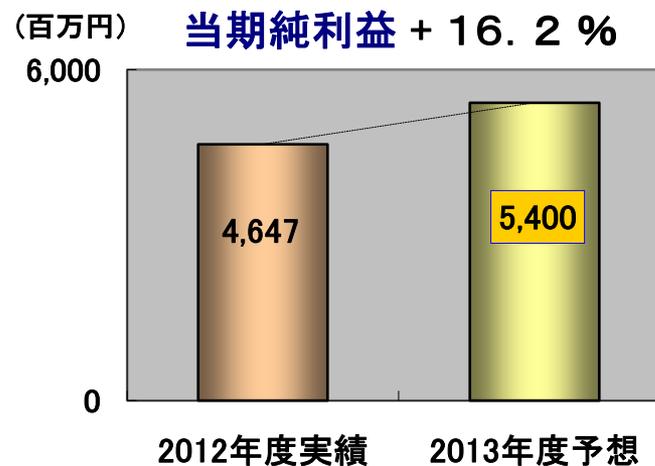
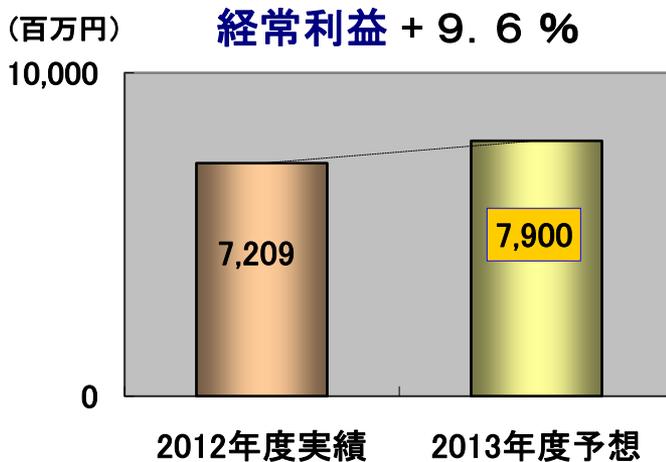
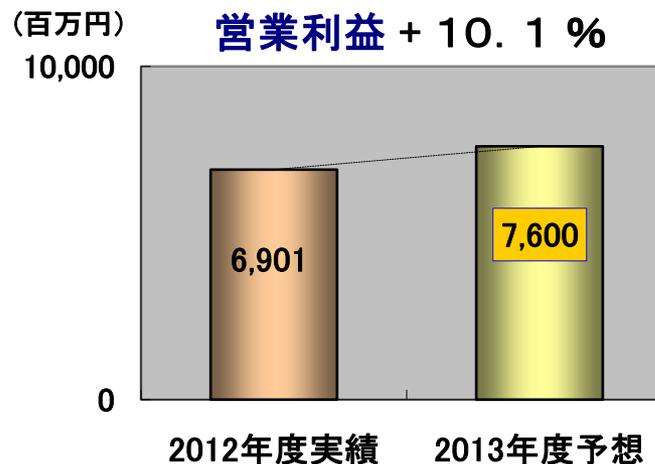
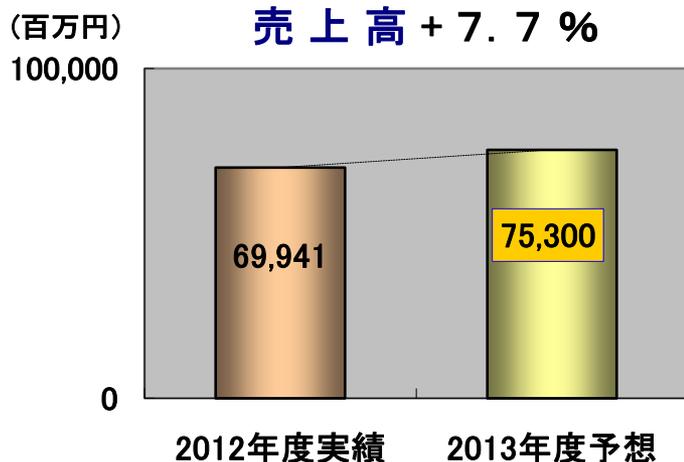
純資産の部 : 利益剰余金、その他の包括利益累計額

=減少=

有価証券、現金及び預金
有形固定資産、無形固定資産
未払法人税等、未払金、賞与引当金



通期業績予想(連結)



研究開発品目の進捗状況



新製品開発状況(国内)

開発品目	申請区分	適応症等	開発段階	2011	2012	2013	2014年度
LY450190 (タダラフィル) (導入)	新効能	前立腺肥大症に伴う 排尿障害	発売準備中	日本イーライリッ P III	申請	承認	
NS-24 (トラマトール塩酸塩) (導入)	新剤型	がん疼痛 慢性疼痛	申請準備中	P III P I			申請
ACT-064992 (マシテンタン) (導入)	新成分	肺動脈性肺高血圧症	P III		P III		申請
GA101 (obinutuzumab) (導入)	新成分	低悪性度・中高悪性度 非ホジキンリンパ腫	P III		P III		
NS-304 (セレキシパグ) (自社)	新成分	肺動脈性肺高血圧症	P II				
		慢性血栓塞栓性 肺高血圧症	P II				
		閉塞性動脈硬化症	P II			P II	



新製品開発状況(国内)

開発品目	申請区分	適応症等	開発段階	2011	2012	2013	2014年度
NS-141 (自社)	新成分	皮膚疾患に伴うそう痒	P II	P II			
NS-986 (導入)	新成分	夜間頻尿	P II			P II	



新製品開発状況(海外)

開発品目	申請区分	適応症等	開発段階	2011	2012	2013	2014年度
フルリフキサシ (自社)	新成分	合成抗菌剤	中国 PⅢ	Lee's Pharma社		PⅢ	申請
NS-304 (セレキシパグ) (自社)	新成分	肺動脈性肺高血圧症	US/EU PⅢ	Actelion社 PⅢ	→		
NS-187 (バフェチニブ) (自社)	新成分	B細胞性慢性 リンパ性白血病	US PⅡ	CytRx社 PⅡ	→		
NS-018 (自社)	新成分	骨髄線維症	US PⅠ/Ⅱ	PⅠ/Ⅱ	→		

将来見通しに関する注意事項

- ▶ 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらの文書は、現在における見込み、予測、リスクを伴う想定、実質的にこれらの文書とは異なる現実的な結論、結果を招きえる不確実性に基づくものです。
- ▶ それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、貨幣為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特に製品に関連した見通し情報に存在します。製品のリスク、不確実性には、技術的進歩、特許の競合他社による獲得、臨床試験の完了ならびに中止、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念、規制機関からの承認取得、国内外の社会保障制度関連改革、健康管理コスト抑制への傾向、国内外の事業に影響を与える政府の法規制、新製品開発に付随する課題などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
- ▶ また、承認済み製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす製造能力を欠く状況、原材料の入手困難、他社との競合などが含まれますが、これに限定されるものではありません。
- ▶ 新しい情報、将来の出来事もしくはその他の事項より、見通し情報に更新もしくは改正が望ましい場合であっても、それを行う意図を有するものではなく、義務を負うものではありません。